

2014 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2015 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2009 年度に設置した外部評価委員会は今年で7年目を迎えた。前年と同様、4名の外部評価委員にご依頼し、それぞれ評価をいただいた。外部評価委員においては、各併設校におけるアンケート及びその分析結果を丁寧に読み解き、学園全体及び各併設校における個々の課題を細かくご指摘いただくとともに、労いのお言葉も頂戴した。改めて深謝の意を表したい。

2012 年度に北陽中学校・初等部・中等部・高等部が完成年度を迎え、すべての併設校から卒業生を送り出すことができた。近年、小中高一貫教育や高大接続の改善が特に注目されており、今回の外部評価においても、学園全体の一貫教育の環境が整う中で、そのメリットを活かした取組を更に充実させることが求められている。これらの取組を推進しつつ、各併設校の特色を十分に発揮することにより、「接続と自律のバランス」に配慮した優れた教育を目指していかなければならない。

さて、今年度の外部評価の中で特に多くご指摘いただいた点として、「スローラーナーへの対応」が挙げられる。学校が学びに導くようしっかりと取り組み、更に目に見える形で保護者にも伝える工夫が必要となろう。学校・生徒・保護者間で密接に連携を図りながら、学校だけでなく、家庭学習にも通じる効果的な教育を行う必要がある。

また、今年度は新たな試みとして、これまでの点検・評価活動の実績を踏まえ、中学校・高等学校において、活動内容の更なる実質化と可視化を図るため、報告書の構成を再構築した。重点目標を掲げ、それに対する取組状況、達成度、今後の改善方策を明確に示すことにより、これまでご指摘のあった学校間での完成度のバラツキも収斂されてきた。

今年度の外部評価においても、概ね高い評価を頂戴することができた。しかしながら、それに甘んじることなく、それぞれの課題に真摯に向き合い、迅速に改善・改革に向けた検討を進めるとともに、併設校間での連携だけでなく、大学とのつながりを密にし、学園全体の発展に向けて、より一層教育の質向上・質保証に向けて精進していくことを強く期待する。

2015 年 10 月
学校法人関西大学 外部評価委員会
委員長 永田 眞三郎

I 外部評価実施概要

1 評価日

2015年 4月 1日

2 評価者

外部評価委員 4名

3 評価対象

2014年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

今日の我が国教育政策は、「知・徳・体」の調和のとれた発達を前提に、とりわけ「確かな学力」に支えられた「生きる力」を育むことを目的とする教育体制の確立を指向している。その目的を具体的に実現するために、小・中と高の接続にとどまらず、高・大接続の重要性までもが強調され、大学に特化した認証評価制度を通じそうした一貫した接続関係を検証することまで企図されている。

今回評価の対象となった関西大学の併設校は、いずれも12年一貫教育を標榜し、その最終ゴールとして関西大学への進学を視野に入れている。この目標は、知識・理解・能力の体系を「学制」全体を通して系統的に習（修）得することを保証するものであり、その教育上の意義と効果は多大である。

そうした意味からも、今後は、小・中・高の全体を通して学園の標榜する教育上の「価値」をあらゆる機会を通して共有し、目標の実現を期した一貫教育の意義を互いに理解し合うことが大切である。「人」の成長・発達段階にあって「自我」が芽生え、親子の意思疎通が難しくなる中・高生を抱える家庭にあって、とりわけ学校と保護者との緊密な意思疎通は大切である。なお園については、小学校で汎用的に活用できる知識、理解と情操の基本を涵養する教育の継続実践を切に望みたい。

評価者	B
-----	---

以前は、報告書の完成度などに学校間格差があったが、組織的な自己点検・評価が7年目を迎えて、法人内の情報共有と相互研鑽が進展したおかげで、活動内容が確実に実質化されており、他の学校法人の模範となり得る水準に到達している。最近、小中高一貫教育や高大接続の改善が大きな注目を集めているが、その先進的な事例として高く評価できる取組である。また、近年の教育改革の根底にある学力向上などの課題に関して、法人全体で基本方針を定めて、IRなどの手法も取り入れながら、課題解決に向けて組織的に取り組めば、自己点検・評価活動の精度と水準がさらに向上するであろう。また、小学校教育の先取りはしないという見識ある方針を明文化している幼稚園の方針なども尊重し、法人内における個々の学校・幼稚園の特色の推進に努めることも重要である。

接続と自律のバランスをうまく取りながら、自己点検・評価活動をさらに発展させることが期待される。

評価者	C
-----	---

2014年度の学校評価報告書を、各学校の教育計画も参考にしながら読ませていただいた。全体の印象は昨年度と大きな違いはない。

すなわち、全ての併設校が関西大学の「理念」および「目的」を共有し、これに基づいて、時系列的に、各学校種ごとにその前後の学校種との接続を図るための連携を図り、それぞれの学校ごとに、充実と発展の志を持って、教育実践及び学校経営を心掛けている。さらに各学校とも、その実情にそった具体的な「目標」を明確にしたうえで、年次計画を立てこれを実行に移し、その実践の成果と課題をアンケート調査方法によって検証している。その結果明らかになった課題を確認し、次年度の改善点を明らかにしていることが確認できる。簡単な表現をすれば、すべての学校がPDCAに努めている。

ところで、この学校評価の作業自体はPDCAのサイクル上はCに当たるわけであるが、アンケート調査という方法では全体の傾向以上のことは把握できない。しかし現在行っているアンケートの集計だけでもかなりの労を要することから抜本的な変更は難しいと予想される。そこで昨年は「アンケート項目に工夫を凝らし、クロス集計」してみることを提案しておいた。検討してみてもどうだろうか。

アンケートの関連でもう一つ。生徒指導の立場ですでに調査をしておられるかもしれないが、現在、いじめの問題と並んで大きな問題となっている「ネット依存」の実態を経年的に調べることをお勧めしたい。

次にこれも昨年提案したことであるが、「学校教育計画」と突き合わせて学校評価を精査すると、教育内容に関する教員の意識に問題を感じるところがある。もう一度「幼稚園教育要領」や「学習指導要領」をしっかりと理解することが望まれる。それは特に中学校の「道徳の時間」と「特別活動」の区別がついていないところに現れている。遅くとも小学校では平成30年度から、中学校では31年度から「特別の教科 道徳」を教育課程に位置づけなければならない。これによって教科書が配布され、評価もしなければならない。このための研修が緊急を要することと思われる。

さらによき教育実践と学校評価がなされると確信する。

評価者	D
-----	---

関西大学の各学校は全般的には高い評価を得ており、特に保護者からは総じて高い評価を得ている。

もとより改善すべき点もあるわけであるから、関係者にはこれに留意しながら改善していただきたい。例えば、第一高等学校・第一中学校についてはAB評価の合計が70%を得ていない項目を改善すること、北陽高等学校・北陽中学校については教育方針・教育目標に関する生徒の評価を改善すること、高等部・中学部については教員による教職員連携の諸項目に問題があると思われるのでこれを改善すること、初等部については中学校への進学に向けた情報提供を改善すること、幼稚園については保護者への教育方針の伝達や子育て支援などでお保護者の評価が最高位でなかつ

た項目についてさらなる改善を試みること、などである。

こうした評価書の常として、優れた点よりも懸念のある点に重点をおいて意見を述べることが多い。そのため、評価書だけを読むと評価が低いように思われるかもしれないが、関西大学の各学校の場合にはそれは当てはまらない。関西大学の高等学校、中学校、初等部、幼稚園として、さらに優れた教育を提供できるよう引き続き尽力されることを期待する。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

当校は、関西大学の建学の精神を踏まえ、「知・徳・体」のバランスに配慮した指導をすべく、そのための教育環境や諸条件の整備に邁進するという高い目標を掲げ、有為な教育活動の展開を指向していることはこれまで同様、大いに評価できる。

このことを前提に、まず、今年度の重点目標に対する対応とその自己評価結果について確認の上、以下の意見を述べることとする。

重点目標の達成状況を全体を通してみると、教育活動の中軸をなす「学力向上」、「生徒指導」、「キャリア教育」などにおいて、良好な成果が挙げられているほか、「新学習指導要領」への対応準備も順調に進んでいるようである。「進路指導」については、学年進行の各段階に応じ、3者面談等の一層の充実を図りながら生徒の進路選択に関わる希望にこまめに対応していくことが求められる。「教員研修」について、やや厳しい自己評価がなされている観もあるが、概して効果的な実施が確保されているように見受けられる。その中で、上記進路指導に関わる活動の一層の充実が要請されよう。

次にアンケート結果に関わる概略的な感想としては、教育方針・教育目標の共有化が図られていることを前提に、「教育内容・生徒支援」、とりわけ「徳育」、「体育」、「学校生活」において、極めて良好な数値が示されており、教員、保護者、生徒のいずれからも高い支持が得られていることが確認できる。一方で「スローラーナー」への対応については、その対応に苦慮されてきたことはこれまでの報告書からも理解できるが、本報告書が指摘するように、教員と保護者の間の連携をより密にし、具体的なフォローを可視化できる形で進めることが必要である。英語授業の2分割実施について、中学校に課題があるように見受けられるが、その原因とその改善のための具体的な対応策の検討が必要になるものと思われる。このほか、進路情報の提供、教員と生徒の意思疎通に係る事項について、やや低い値が出ていることについては、学校と保護者や生徒との信頼関係の一層の十全化に向け、そのための学校と家庭との間の具体的施策に基づく連携体制のさらなる強化が求められることになろう。

評価者	B
-----	---

100年の伝統を踏まえた教育理念・教育方針を踏まえつつ、具体的な中期目標を掲げて、高等教育を受けるにふさわしい学力を育成することを明確に確認しつつ、受験準備の教育のみに終始することなく、関西大学の併設校としての特色を着実に推進していることが確認できる。とりわけ、毎年度ローリング方式で事業計画の見直しを行っている点は、現場の意見等を柔軟に汲み上げる工夫として高く評価できる。また、関西大学との連携を強化することを目的として、各種高大連携セミナーや単位認定特別プログラムの実績が着実に積み重ねられていることは、高大接続の改善が大きな注目を集める昨今の動向の中で、高く評価できる。進路指導のあり方を考える研修会なども積極的に開催し、連携事業のさらなる発展が期待される。「保護者アンケート」と「生徒アンケート」については、独自項目の検討が丁寧に行われており、自己点検・評価活動の実質化が確認できる。

学力向上の取組については、教員の評価が昨年と比べて若干低下しているが、前年度の大幅上昇

を考え合わせると、教員の自己評価基準が高くなっていることが原因と考えられる。学習施設・設備の充実度について、生徒・保護者の満足度が高いにもかかわらず、教員の評価が相対的に低くなっていることも、同様の原因によるものと推測できる。教員の意識の向上を肯定的にとらえて、さらなる改善のための意見をボトムアップで吸い上げる工夫が期待される。

それに対して、中学校における英語の2分割授業については、その成果が生徒・保護者によって自覚されていない。英語教育に関しては、最近、大きな注目を集めている4技能の向上も視野に入れて、生徒・保護者に対する説明をさらに充実させることが望まれる。軌道に乗り始めた教員研修などをさらに活用して、保護者と生徒の声に真摯に耳を傾けながら、受験勉強とは一線を画する見識ある授業を展開することが望まれる。

評価者	C
-----	---

今年度も、関西大学の併設校の中で最も歴史と伝統のある学校にふさわしい教育実践が読み取れる報告書であった。

来年度は今年の評価で△であったものの中から一つでも二つでも重点的に取り上げてみるのが大切であると思う。

昨年も指摘したことであるが、徳育については他の併設校と同様の問題を抱えているように思われる。それは生活指導と道德教育が混同されているということである。特に中学校は平成31年から「道德の時間」を「特別の教科 道德」としてカリキュラムに位置づけ、教科書を使って指導し、評価もしなければならないことから、これに備えた教員の研修が必要であると思う。

評価者	D
-----	---

関西大学第一高等学校・第一中学校に入学したことの満足度は、ほとんどの対象者で引き続きA B評価の合計が90%を超えており（高校生を除く。高校生は86%。）、きわめて高い評価となっている。ただし、昨年と同様に、保護者・生徒でA評価が多いのに対して教員ではB評価が多い。総じて高いので神経質になる必要はないが、重要な項目であるだけに意識しておく必要はあると思われる。

学校運営のうち「私学の独自性」（建学の精神・教育方針の理解）は私学にとって生命線であり、毎年指摘しているようにA評価が最も多くなることが期待される。しかし、今年度も教員・保護者・生徒ともB評価が最も多かった。その中でもA B評価の合計が保護者では90%を超えているのに、教員と生徒では70%～80%程度に留まっている。引き続き改善に向けて努力していただきたい。評価が分かれたことは「危機管理」についても同様で、今年度も教員ではA評価が多いのに、保護者・生徒ではB評価が多く、重要な点で評価が分かれた。少し気になるので、改善を期待したい。

教員と保護者・生徒の評価が分かれた項目の一つに「学習施設・設備」がある。この点については私も学校関係者評価委員会及び校長の意見と同意見であり、急がなくても計画に沿って着実に改善すればよいと考える。

学校関係者評価委員会と同じように、A B評価の合計が70%を得られていない項目は改善を要すると考える。知育では「学力向上のための取組」、「高1でのクラス編成、中学での英語のクラス編成」、「スローラーナーへの対応」、学校間連携では「中高連携授業の実践」、「進路情報の提供」、

「カウンセリング体制」、「教員に対する相談」、そして、教員研修では「教員の研修活動」が該当する。昨年から引き続いて該当する項目もあることから、特に注意を促したい。

他方、体育と学校生活は総じて評価が高い。とりわけ「健康な身体づくり」「生徒会・委員会活動の推進」「宿泊行事」は教員・保護者・生徒のすべてでA B評価の合計が 90%を超えている。引き続き大切にしていきたい。

なお、教員によるアンケートの回収率が 90%とやや低い回収率に留まっていることは留意すべきである。

以上、今年度も総じて高い評価がえられたものの、いくつかの重要な点でなお課題を抱えているので、次回には改善されていることを期待する。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

当校は、「自ら考え判断し、責任を持つ」という教育目標の実現に向け、「知・徳・体」のバランスの取れた教育の実現に向け、理数及び英語教育の一層の充実及び特色ある理数教育の展開を指向している。また、より効果的で質の高い教育のための体制整備の一環として、組織運営の活性化に向けたいくつかの施策に挑戦している。いずれも、相当程度の労力を要する課題であるにもかかわらず、その実現に積極的にチャレンジする姿勢は、積極評価できる。

このうち、すでに指摘されてきた学校運営における教員の個人としての自己評価と組織としての評価の乖離の解消を目指した後者の取組について、「教（職）員間連携」に係る全項目で改善の兆しが見られたことは評価に値する。今後とも、多くの教員が学年や校務分掌組織の責任ある立場を経験する中で「価値」を共有し、組織的に学校運営を担える十全な体制を確立していくことが望まれる。

アンケート結果について見ると、高・中の保護者、生徒を対象とする調査結果にあつて、「学校生活」はもとより「学校運営」、「教育内容」の満足度に係る数値は傾向的に高い数値で推移しており、おおむね教育とそれを支える環境・条件に大きな問題はないといえよう。

これらを個別に見ると、まず第一に、「学力向上における組織的な取組」、「スローラーナーへの対応」については、やや上昇傾向が見られるものの、依然課題が見え隠れしている。今行われている取組が学力向上への「血の通った指導」であることを生徒のみならず、保護者にも理解してもらうための工夫が必要であると考え。「生徒指導」や「進路指導」等についても、それに近い傾向が認められる。但し、経年的に見ると、それらを構成する相当数の項目で、数値が下げ止まり若しくは上昇傾向に転じていることから、引き続き保護者との連携を密にしながら所要の対策を講じ一層の効果を挙げることを期待される。なお、「いじめへの対応」について、中・高のいずれにおいても、生徒の評価がやや低い数値を呈している点はやや気がかりである。本報告書でも言及するように「いじめを許さないという学校としての姿勢を明確」にするとともに、いじめを発見した場合の対応やその抑止に万全を期し、いじめ撲滅に向けて学校、保護者と生徒の間での情報共有を密にしていくことが強く求められる。

評価者	B
-----	---

前年度、中学校が完成年度を迎え、高校が内部進学者を多数受け入れた。学園生活に対する保護者・生徒の満足度は全般に高く、中高一貫教育が順調に軌道に乗りつつあることが確認できる。外部評価および学校関係者評価と連動させながら、多面的な自己点検・評価活動に精力的に取り組んでいる点は、高く評価できる。ただし、教員個人の自己評価と、教員組織に対する自己評価の間に大きな格差があることからわかるように、自己点検・評価活動の成果に関しては、依然として大きな改善は見られない。P D C Aサイクルを明確に意識しながら、構成員の意見を汲み上げることによって、学校運営に関する改善方策を組織的に検討する必要がある。

理数教育に関しては、スーパーサイエンスハイスクール採択という将来的目標を明確に掲げて、「サイエンス・パートナーシップ・プログラム」および「中高生の科学部振興プログラム」を積極的に展開しており、他の併設校との違いを明確にする特色として高く評価できる。とりわけ、中高大一貫教育カリキュラムの策定を目指している点は、中高大接続の改善が大きな注目を集める昨今、今後の成果が大いに期待される。また、自己点検・評価活動をとおして、英語教育において、学力の伸び悩みが顕著になりつつあるという問題を確認し、「英語力向上プロジェクト」をすみやかに立ち上げた点は、P D C Aサイクルの具体的運用例として特筆に価する。英検を学習目標に設定することは、学校教育における英語4技能試験の活用という点から極めて適切な教育方針であるが、スローラーナー支援がおろそかにならないように注意しながら、保護者や生徒への趣旨説明をさらに充実させることが望まれる。

組織運営の活性化のために、「ミドルマネジメント」、「世話人制度」、「評価制度」の施策が引き続き実施されている。少しずつではあるが教員の間に浸透し始めていることが確認できるので、今後の成果が期待される。

評価者	C
-----	---

2014年度学校評価報告書を拝見した。

今年も課題と問題を正直に深くえぐりだし、それに対する今後の対応が具体性を持って示されていた。今回初めての調査項目となった「いじめへの対応」や「学校生活の分析」には気になる傾向が現れているようである。早急の対応が求められるものである。

本年度新たに英語教育と理数教育のコラボレーションプログラムが実施されたようであるが、これは大変重要なプログラムである。これからも継続して進めるとともに、その取組を広く広報してはどうだろうか。

中学校における「道德の時間」の取組は他の併設校と同じ問題を持っているので、他校の記述を読んでもらいたい（これは関西大学併設校に共通する問題である）。

今後の確かな前進を期待している。

評価者	D
-----	---

関西大学北陽高等学校・中学校の学校評価報告書は、今年度も豊富な資料を作成するなど努力の跡が認められる。

本校では今年度、重点目標として、①理数及び英語における学力の底上げをはかる、②組織運営

の活性化を図るために昨年に続いて3つのプランを継続する、を掲げた。報告書には、①と②のそれぞれについて取組計画及び内容、自己評価、今後の改善方向が記載されている。ただ、①については目標に対して達成度がどうであったかが具体的には示されていないため、私にはそれを評価する手立てがなかった。②についてはアンケートの「教職員間連携」の関連項目の結果がいずれも昨年度より改善されていることから、重点目標として取り組んだ成果として認められるのかもしれない。ただし、評価の数値自体は必ずしも高くない（特に教員の組織面の自己評価）ことから、改善に向けて引き続き取組を強化する必要があるといえるであろう。

アンケートの中で総合評価ともいうべき「学校生活の満足度」について、高校の保護者では毎年ほぼ一定の評価を保っているが、中学の保護者では年々低下しているのが気になる。生徒については変動に特に大きな特徴は認められない。この項目は概して高い評価を得ているので、さらに高い評価を得よう引き続き努力していただきたい。

「学校関係者評価委員会まとめ」では、冒頭に「学校評価で最も重要な生徒の授業への満足度は本年も 3.47 と非常に高く問題ない」と記載されているが、私にはそれがどの資料にもとづくものが理解できなかった。これは、分析が詳細であることの裏返しかもしれない。

私学にとって重要な「教育方針・教育目標」についてAB評価合計を見てみると、教員（組織）が 48.6%、教員（個人）が 75.0%、高校保護者が 83.2%、中学保護者が 79.8%、高校生が 56.7%、中学生が 61.9%となっている。生徒の評価が低いので、これを高めるにはどうすればいいか、引き続き検討していただきたい。

校長の意見書でも指摘されているように、今後、掲げられた重点目標を達成することが肝要であると思われる。また、いくつかの項目は毎年CD評価が相当高い数値となっている。これらの項目の改善に取り組むことも大切なことである。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

当校は、初等部から中等部への内部進学生を受け入れたことに伴い、12年一貫教育のための円滑な接続体制の確立、中高大の接続を視野に入れた学習・進路指導、「確かな学力」の涵養に向けた家庭学習習慣の定着、などを重点目標に掲げ、そのための取組を強化していることは積極評価できる。

今後、学校と保護者との連携を一層密にし家庭学習習慣の定着化を図ることは、内部進学者の学力格差の是正・解消を図るうえで効果があるのみならず、中高大の円滑な接続に向けた教育連携を実効あるものとしていく上でも効果的に機能すると思慮される。

アンケート結果に目を移すと、「入学して良かった」との感想を含め学校生活への満足度が生徒や保護者の間で高いことは、学校運営が概ねうまくいっていることの証左である。当校の教育方針・目標について、生徒にその認識がやや希薄な観も見受けられるが、数値を見る限り、その「価値」は保護者間では概ね共有されていることから、学校と保護者間の教育連携が円滑に機能する素地はすでに形成されていると考えることができる。

アンケート結果を通して垣間見える課題としては、第一に、「教職員間連携」、「管理職と教員との

連携」にやや不満が認められる点が挙げられる。原因把握もできているようなので、その解消に向けた努力が求められる。第二に、「スローラーナー対応」に関し、生徒、保護者のいずれも、その対応にやや不安を感じているようにも見受けられる。学校は引き続き、きめ細かい教育指導を行うとともに、家庭学習習慣を身に付けさせる努力を継続して行うことが大切である。そのためにも、教員側は、今以上に、保護者との教育連携を密にしていく必要がある。第三に、教員と生徒とのコミュニケーションを一層活発化させていくことが要請されよう。両者の距離が狭まり、確固とした信頼関係が醸成されることにより、教育指導、生徒指導の実がより確かなものとなることが期待できるからである。

評価者	B
-----	---

開校5年目を迎え、初等部1期生が中等部に進学したことを契機として、小中高一貫教育の理念の実現のために、アンケートの内容と方法などの見直し作業を始め、自己点検・評価活動が誠実に行われている。とりわけ、初等部からの内部進学生と、外部入学生の学習成績を入学段階から教科別に分析するとともに、初等部との連携強化に取り組んでいることは、時宜を得た取組として高く評価できる。上記の自己点検・評価活動および関連方策の効果を可視化することが今後の最大の課題となるであろう。エビデンスに基づいた成果測定と、その情報発信を期待したい。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定されたことは、近年の教育改善努力の大きな成果として特筆に価する。SGHの取組自体も順調に進展しており、高大連携の推進にも寄与していることが確認できるので、一貫教育の実質化という観点からも高く評価できる。ただし、学校運営に関しては、内部進学者の2年生進級対応なども含めて業務増加のため、高等部において、兼務解消の基本方針が大きく後退することになった。文部科学省支援事業推進と、私立学校の使命である個性ある教育の確立をいかにして両立させるかということが今後の一つの課題になる。基本方針を再確認して、中等部も含めた構成員全体によって、共通理解を形成することが重要であろう。

教育内容に関しては、全般に安定した評価を維持しており、学力向上のための取組が進展していると判断できる。調査対象者の母数が小さいので、数字の多少の増減に過剰反応する必要はまったくないが、組織的な取組や研修体制に関する教員の評価が全般に下がっている点は、上に触れた業務の増加がその一因であることが推測できる。教員の疲弊感の蓄積を予防する方策を検討することも必要であろう。スローラーナーへの対応など、現場の地道な教育活動を最優先してきた基本方針がおろそかにならないことを期待する。

評価者	C
-----	---

2014年度の高等部・中等部の評価報告書を拝見した。

初等部から中等部への内部進学が始まったことから、新しい課題も見えてくることと思われる。小学校、中学校、高等学校のそれぞれに児童・生徒の発達段階の違いや発達課題がある。したがって教育の上での差異がある。その違いを互いに尊重しながら一貫校の在り方を総合的に考えることがこれからの課題であると思う。

報告書は今年も取組全体を厳しく自己評価したものとなっている。この姿勢は評価をする上では欠かせない。

小規模校ではどこでも生じるのは校務の兼任などで教員が多忙となることである。これを軽減するためには学校関係者評価委員会が指摘しているように、公務組織の見直しや中高が一つの組織であることのメリットを最大限活用することなどが必要であると思う。

評価者	D
-----	---

初等部から中等部、中等部から高等部へ初の内部進学生を迎えた本年、教育面でも新たな展開がみられたと思われる。アンケートでは、僅かではあるが内部進学生の方が外部生より学校生活を楽しんでおり、関大生としての自覚も高い。一方、授業内容の理解については内部進学生が外部生よりかなり低い数値となっている。報告書（2頁）には「内部進学生には学力、自主性、国際交流経験等においてアドバンテージを実感させ、外部生の意識や学校生活を牽引する集団またはリーダーの育成を進めたい。」と記述されている。外部生に抵抗がない適切な形でこれを進めていただきたい。

スーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定されたことは、本校の教育にとって大きな意味をもつ。報告書（3頁）に記載されているようなさまざまな取組は、本校の教育の特徴として社会から注目されるであろう。

アンケート結果をみると、学校全般の項目で「学校生活は楽しい」「入学の満足度」では概ね関大での生活を楽しくしているが、私学にとって重要な「建学の精神や教育方針の理解」は低いままである。

学校運営では、教員による「教職員連携」の諸項目が低い評価となっている。SGHなど教育上のさまざまな取組をする中で、「兼業」（報告書5頁）、「多忙化」（7頁）、「疲弊」（8頁）などのキーワードからも、事態が深刻であることがわかる。その中で、どのように授業の質を高めるための研究時間を確保できるのでしょうか。その解決策は、学校関係者評価委員会からの評価結果でも校長の意見書でも示し得ていない。

教育内容でも懸念すべき傾向がみられる。第一に、教育内容の諸項目では教員の評価が概して高いのに対して、生徒や保護者の評価は低く、かなり差があることである。第二に、昨年より生徒・保護者の評価が低くなった項目がかなり多いことである。「学校間連携」のように昨年より高くなった項目もあるが、一般的に昨年より評価が低くなっていることをどう理解するか。これを検討し、次年度以降の教育に活かすことが肝要であると考えます。

なお、私は昨年、報告書に平均点をも記載することを要望した。今回実施されたことに謝意を表すが、平均点がどのように算定されたのかが分からないので記載しておいていただきたい。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

当校は、2014年度に3つの重点目標を掲げられた。このうち、教育活動の中軸をなす重点目標として、「思考力育成」の推進を授業以外の教育活動にまで広げること、教育活動全体を通じて、規範、倫理観及び人権意識の向上を推進すること、を挙げられている。いずれも、12年一貫教育の中で、高い水準の知識・能力を身に付けさせると同時に、豊かな人間性を培う上で極めて効果的

な営みであり、十分評価に値する目標である。

報告書を見る限り、前者については、その目的達成のため、特色ある教育活動が展開されたことが確認できた。後者についても、同様の成果を挙げられているようである。付言すれば、後者に係る教育を系統化し深化する役割は、道德教育の要である「道德の時間」に委ねることが効果的であるととも、12年一貫教育の意義を考える上で重要な「学園」の価値を、こうした時間を通じて共有することも可能と思われることから、同授業の一層の充実に向けた工夫が望まれる。

アンケート結果に目を転じると、全体に亘り、極めて良好な数値が示されている。とりわけ、保護者アンケート結果について見ると、前年度に若干の問題があった項目に関しても、そのほぼ全ての項目について、前年度と比較し一層良好な数値が提示され、保護者の満足度がより高いものになっている点は特筆に値する。そこには、些細な課題も見逃さずに改善に取り組もうとする当校の真摯な姿勢が見て取れる。

なお、12年一貫教育を目指す当校の姿勢として、引き続き、中等部進学に向けた情報の充実とそれを周知するための工夫について、より積極的な取組を行っていくことが期待される。

評価者	B
-----	---

1期生が初めて中等部に進学したことを受けて、中等部1年生との合同授業を実施するなど、小中高一貫教育の実現に向けて、適切な自己点検・評価活動を順調に続けている。小中高一貫教育の柱となる思考力育成の研究は、着実に実績を積み上げており、今年度の研究発表会には、全国から多数の教育関係者が参加し、学外からも高い評価を得ていることは、初等教育改革の先進事例として特筆に値する。全国学力・学習調査においても非常に優秀な成績を上げており、その成果が客観的にも確認できる点は、自己点検・評価活動としても高く評価できる。新学習指導要領をめぐって、思考力・判断力・表現力を三本柱とする学力の向上が焦眉の課題となる中、その研究成果および実践報告の発信に今後もさらに積極的に取り組むことが期待される。

学校運営に関しては、学校に対する保護者の満足度評価が非常に高く、見識ある誠実な取組が着実に浸透していることが確認できる。教員の評価も昨年に比べて全般に高くなっていることから、開校5年目を迎えて、私学教育に関する経験が不足していた教員の心理的負担感も次第に軽減されて、運営方針に対する不安も順調に解消されてきていることが推測できる。ただし、中等部との接続や国際理解教育などの新たな課題に関しては、他の項目に比べると、評価の伸び悩み傾向があるので、支援体制の整備などを検討することが望まれる。また、道德教育に関する教員評価は、昨年度に比べて後退しているが、新教育課程に予定されている教科の準備が遅れていることが原因と考えられる。検討作業を可及的すみやかに推進する必要がある。

中等部への内部進学者を出したことによって、一貫教育のための基本体制が確立したことが確認できる。生徒の進路希望の実態などをさらに正確に把握して、さらにきめこまやかな生徒指導を実現して、保護者の安定した信頼関係をさらに堅固なものにすることが期待される。

評価者	C
-----	---

2014年度評価報告書を拝読した。今年も教育理想に燃えている学校の様子が浮かぶ。まず月平均2回以上の教員の研修会の開催を評価指標とし、実際には30回以上の研修会を開催した、とい

う一事をとってもその熱意のほどが分かる。最もよく教える者は最もよく学んだ者である。

思考力の育成を基軸とした教育活動と図書館教育を有機的につなぐことが大きな成果を上げることのできた理由であろう。なぜなら、多くの知識や情報をインプットしなければ思考は成り立たない。今後は思考の対象が子ども自身の生活にまで広がることが望まれる。

道徳教育に関するアンケート結果において教員の授業に対する自信のなさが読み取れる。教科化が図られ平成 30 年度から「特別の教科 道徳」が教育課程に位置づけられる。教科書を用いての指導や評価が必要となる。これに備えた教員の実践的な研修が望まれる。

評価者	D
-----	---

関西大学初等部では、「第一期生の卒業と教育課程の大綱的な成立を踏まえ、改めて本校創設の趣旨を確認し、新たな教育創造への一步を踏み出す」ことを本年度の重点目標とした。その中から、注目すべき成果が生まれていることは特筆に値する。例えば、研究発表会に文科省関係者をはじめ全国から 800 名の教育関係者が参加したことは、本校の教育への高い関心を反映するものであろう。また、継続的な読書指導や、英語圏・アジア圏の国々との交流を含む国際理解教育、中等部 1 年生との合同授業などは、関西大学との連携のもとでこそ可能な特色ある教育である。

アンケートに目を転じると、児童の評価については報告書では数値が示されず、定性的記述がみられるだけである。数値を示していただきたかった。そういう制約の中での分析になるが、昨年度評価が低かった「勉強を頑張っていますか」「たくさん本を読みましたか」は本年度も評価が低かった。一方、「健康に気をつけて生活していますか」は昨年度より改善したとのことである。その他の項目では 9 割以上の児童が肯定的な回答をした項目が多く、概ね良好な結果となっている。勉強・読書は重点目標の中でも最初に掲げられている項目であるので、改善策を検討していただきたい。

次に保護者の評価について見てみると、全般的に評価がかなり高いだけでなく、多くの項目で昨年よりさらに評価が高くなっている。保護者評価では「中等部進学に向けた情報提供」が昨年より改善されてはいるが、なお評価が低い。これは、保護者評価の中で唯一問題のある項目である。

一方、教員の評価で注目されるのは、昨年は前年より評価が低くなった項目が多かったのに対し、本年は一部の項目を除いて昨年と同様か昨年より評価が高くなったことである。特に私学にとって最も大切な「学の実化の精神や校則に則った教育」では、昨年は教員の 86%しか高評価を示さなかったが、本年は 100%が高評価となった。「公立や他私学に負けない教育」、「一人一人が大事にされる学級づくり」でも教員の評価が高まっており、教員の意識が教育に反映されることが期待される。そんな中、「中等部接続に向けたカリキュラム作成」「初等部一貫の英語カリキュラム作成」「研修等を中心とした関西大学との連携」はなお課題が多い。改善への取組に期待する。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

当園では保護者に対して教育方針・内容を伝えることと並行させ、子どもの成長に対する理解を共有・深化させることを目的に、様々な機会を捉え、多様な手段・方法による「直接的な働きかけ」、

「間接的な働きかけ」を行っている。加えて、子どもの成長を保護者と教員が共有することなどを目的に、保育参観についても、上記と同様の工夫が凝らされている。当園の自己分析においても、そうした営みが極めて有効であることが確認されているほか、アンケート結果の数値からも挙証されている。

小学校(初等部)との関連について見ると、関西大学初等部への内部進学実績もあるようである。ここで、とりわけ重要なのは、当園が「小学校との接続にあたり小学校教育の先取りをしていない」こと、当園の「教育内容と小学校の教育課程を照らし合わせ、日々の保育全てが小学校の教育課程につながるとの見通しを持って保育にあたっている」こと、を明確化している点である。小学校の教育課程で汎用的に活用できる知識、理解と情操の基本を身に付けさせる「幼児教育」の重要性を自覚し、具体的な保育の衛に当られようとする姿勢に敬意を表したい。

ところで、大幅な定員割れを経験した当園が、「園内参観」や「遊びませんか？」等の教育上の工夫を効果的に活用することにより、その危機を克服したことは、「募集」と特色ある「教育」の連動性がプラス効果として作用したものであり、積極評価に値する。こうした試みのもつ意義については、既に学校関係者評価結果における「学校運営の改善に向けた取組の適切性」の中で重要な指摘がなされており、私もそこで述べられた趣旨に全面的に賛同する。

当園の諸活動において、園長・教員一丸となって、保護者等から支持される心のこもった教育・保育を展開していることは充分理解できた。とはいえ、保護者を含む関係者への教育的営為を通じた働きかけは実に多岐に亘っており、その企画・立案段階から発生する業務量は標準を超えたもので、所掌・分掌に傾注する労力は相当量に上るのではないかと推察される。適切な勤務条件・環境の下、適切な数の人員により、上記一連の効果的活動が継続・発展されることを切に望むものである。

評価者	B
-----	---

成熟した自己点検・評価活動が着実に推進されており、完成度の高い報告書から、充実した幼児教育が実施されていることが確認できる。保護者アンケートにおいて、他の項目に比べて相対的に評価が低かった項目に関しては、その原因を適切に分析し、すみやかに策定された改善策を組織的に実行することによって、評価の向上を実現している点は、P D C Aサイクルに基づく理想的な自己点検・評価活動として高く評価できる。

法人全体の基本方針との整合性も明晰に自覚されている。たとえば、中期行動計画にある「大学との連携活動の推進」に関しては、関西大学大学院心理学研究科の「児童臨床心理学実習」の短期実習が定着しており、さらに、関西大学国際部と連携して、外国人留学生との交流にも積極的に取り組んでおり、機関誌「はぐくみ」をとおして保護者にも成果が発信されるなど、一貫教育への貢献と、保護者への情報発信がともに実現されている。また、保護者の関心が高い「関西大学初等部との連携活動」については、アンケートを対面コミュニケーションと相互補完的に組み合わせながら、保護者の要望を正確に把握する日常的な努力を続けつつ、小学校教育の先取りはしないという基本方針を堅持して、連携のための連携になることを自戒しつつ、幼児教育の自律性を重要視していることも、見識ある姿勢として高く評価できる。同じく中期行動計画にある「子育て支援」についても、利用者数は限定されているにもかかわらず、「希望(のぞみ)クラス」の保育内容を丁寧

に点検して、「預かり保育（なないろ）」の実施を新たに始めている点は、保護者の目線に立った誠実な教育努力として特筆に価する。

過年度の唯一の問題であった定員割れも、それを契機として園児募集活動の検討および改善を行い、定員充足をすみやかに実現した点も、自己点検・評価活動が経営の安定化にも貢献することを実証したもので、非常に模範的である。

評価者	C
-----	---

2014 年度の評価報告書を拝見した。全体を通して、しっかりとした幼児教育の方針のもとに教育がなされていることが分かる。幼児期には幼児期の本来の意義と課題があることは教育学の上では常識に属することである。幼稚園（kindergarten 幼児の園）の創始者フレーベルは、一つ一つの発達段階を真に生きたものだけが本当の人間になることができる、これを飛び越えようとするとその歪みは取り返しのつかないものとなると強調している。本園においては、小学校との接続について、小学校教育の先取りはしない、幼児期に必要な教育を貫徹する、という園長の信念には拍手を送りたい。

価値観が多様化し、保護者の子育てに関する考え方も様々であろうが、園の方針が保護者に一層理解されるようにするためには、保護者を啓蒙するための取組が必要である。今年度も寺島教授の講演会が開催されているが、こうした機会を増やすことができればなお素晴らしいと思う。

今年度は「芸術教育」にも着目している。幼児期においては美と善は未分化の状態にある。豊かな情操は健全な成長の土台である。今後も継続できるようにしてもらいたい。

「誕生日のお祝いと参観」の取組はいかにきめの細かい保育がなされているかを物語っている。あとは推して知るべしと言うことである。

関大幼稚園の独自性を広報すれば、入園希望者を更にほりおこすことができるのではないだろうか。

これからも一層心配りの行き届いた保育を期待したい。

評価者	D
-----	---

関西大学幼稚園の本年度の学校評価報告書では、「保護者への働きかけ」、「小学校（初等部）との関連」、「子育て支援」「施設・設備」「園児募集」について、「現状の報告」と「点検・評価と今後の取組」が記述されている。

「保護者への働きかけ」では、直接的な働きかけ、間接的な働きかけ、講演会・講習会、保育参観について詳しい報告がなされている。報告書は、アンケート調査で「クラス懇談会でお伝えする園生活の様子や教育内容を通して、本園の教育方針が伝わっていますか」の設問に対して「伝わっている」が全体の 78.0%であったことに言及し、懸念を示している。しかし、CとDの回答はなく、Bと回答したものと無記入を合わせると 100%になる。真剣に厳しく自己評価することは悪くないが、神経質になりすぎることもないのではないかと考える。保護者と教員の評価に少し差が見られた項目として「園児が希望クラスに喜んで参加していたと思うか」がある。保護者は 79.1%がA評価をしているのに対して、教員のA評価は 57.1%に留まっている。教員評価はほとんどの項目でA評価が 100%であるので、この項目に対する教員の評価が目立ち、気になるところである。

「小学校（初等部）との関連」については、多くの保護者は関西大学初等部への入学を意識して関西大学幼稚園に入園させているわけではないので、評価が難しいところである。ただ、本園が小学校教育を先取りせず、本園としての教育方針にもとづいて卒園まで幼稚園としての教育を施していることは、極めて妥当で大切なことであると考えます。

「子育て支援」について、保護者アンケートで少し評価が低いと思われる項目もあるが、2010年度に比べると相当改善されているようであるし、きちんと分析、対応がなされていると判断される。

「施設・設備」については、概ね問題はないと思われる。

「園児募集」については、過去の定員割れの経験から、多面的な努力がなされ、効果をあげているようである。引き続き、地道な努力を積み重ねていただきたい。

例年感じることであるが、報告書からは関西大学幼稚園において園児一人ひとりに対する細やかな指導がなされていることが読み取れる。なお残されている課題に取り組み、関西大学幼稚園の素晴らしい伝統をさらに発展させていただきたい。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 橋本 定樹】

学校評価(自己点検)は7年目を迎え、今年度の重点項目及び検討事項における具体的な目標について、学校の組織面に焦点を当て自己評価を行った。また、併設校共通項目と独自項目を設定し、専任教員・全保護者並びに全生徒対象にアンケート調査を行った。その結果と報告について、外部評価委員から多くの意見・提言をいただいた。ここでは、いくつか共通する課題について、所見及び改善策を述べる。そのほかの課題については、各教科・部会で具体策を検討したい。

(1) 学習環境の整備について

英語授業の2分割実施について「その原因とその改善のための具体的な対応策の検討が必要」「その成果が生徒・保護者によって自覚されていない。…4技能の向上も視野に入れて」との指摘を受けた。英語科に限らず各教科ごとに、毎年、学外の講師を招くなどして授業力向上のための教員研修会を行っており、成果は上がっていると思われるが、生徒の自覚や保護者への発信というところでは十分といえない。「受験勉強とは一線を画する見識ある授業を」との提言も踏まえ、4技能を高めるグループワークを推進し、保護者へアピールする機会を作りたい。

また、学習環境の整備について、教員と生徒・保護者の評価結果のずれについて、「教員の自己評価基準が高くなっていることが原因」「急がなくても計画に沿って着実に改善すればよい」との意見をいただいた。本年度は、全教室へのプロジェクター式電子黒板導入(4月)や中学校理科実験室A・Bのリニューアル(7月)など、教員と生徒・保護者の認識のずれが縮まるよう財政面を考慮しながら、少しずつ進めていく。

(2) 道徳教育について

道徳教育は、「国や民族、時代を超えて、人が生きる上で必要なルールやマナー・社会規範を身に付け、人としてより良く生きることを根本で支えると共に、国家・社会の安定的で持続可能な発展の基盤となるもの」とされる(道徳教育の充実に関する懇談会、2013)。本校では、カリキュラムにある週1時間の「道徳」にとどまらず、学校行事等とリンクさせて、全教員が道徳教育に取り組んでいる。1年次では「仲間作りと情操教育」、2年・3年次は「環境学習」「平和と人権学習」をテーマとしてクラス単位で事前・事後学習を進め、現場での「ほんまもん体験」を通して、私たちを取り巻く諸問題に関心を持ち、考え行動できる人間の育成を図っている。「中学校は平成31年度から“道徳の時間”を“特別の教科：道徳”としてカリキュラムに位置づけること」という意見を踏まえ、昨今のいじめ事象に対する取組とともに、「考える道徳への転換に向けたワーキンググループ」の答申などの情報収集に努め、教員研修会を実施して対応したい。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会からのご指摘に対する改善策等について、以下のとおり取りまとめた。
未達成の課題等については、次年度以降の改善・充実につなげていきたい。

- (1) 「学力向上における組織的な取組」「スローラーナーへの対応」について課題が見え隠れしており、「生徒指導」や「進路指導」についても、それに近い傾向である。

「学力向上における組織的な取組」「スローラーナーへの対応」については、次の取組を行っている。①高3の夏休み（約10日間）、冬休み（約10日間）、1月中旬から1月末に、成績下位者を対象に、文系で英語・国語の講習、理系で英語・数学・理科の講習 ②高3の3学期、関西大学への内部進学者を対象に入学前教育 ③高2の特進コース、英語の授業で習熟度別授業 ④中学全学年、高1・高2の特進コース、定期試験後、成績不振者に対して補習

以上の①～④を学校として取り組むとともに、中学・高校とも、各教科担当が單元ごとに小テスト、到達度の低い生徒には再テストを随時実施している。これらの取組により、模試において昨年より学力の向上がみられている。今後、さらに改善していくとともに、取組と成果について、保護者対象の進路説明会や懇談会で周知していきたい。

また、「生徒指導」については、保護者との連携を強めること、「進路指導」では、関西大学への進学率のアップを目標に、上記のようにスローラーナーへの指導を強化していきたい。

- (2) 「いじめへの対応」について、生徒の評価がやや低い数値を呈している。

「学校いじめ防止基本方針」に基づき、年2回のアンケートを実施し、保護者、生徒とのコミュニケーションを密にしながら、関係諸機関との連携を図っていきたい。いじめを発見した場合、速やかに人権侵害対策委員会を設置し、全教職員によって、丁寧に対応していく。

- (3) 教員個人の自己評価と、教員組織に対する自己評価の間に大きな格差がある。

今後、さらに組織的な学校運営を行える体制を確立していきたい。具体的には、主要な分掌において学年チーフを置くことにより、分掌と学年の連携を図り、また、行事を実施する場合には、チームを組み、リーダーが企画運営を行う。一人でも多くの教員が責任ある立場を経験し、リーダーシップを身に付け、組織の一員としての達成感を味わうことにより、個人としての自己評価と組織としての評価の乖離をなくしていきたいと考える。

- (4) 中学校における「教科道徳」実施にむけての研修が緊急を要する。

2015度より、道徳教育に造詣の深い講師による授業を各学年で年10回程度実施している。その授業には担任も参加し、「教科道徳」の実施に向けて研修を積んでいる。

- (5) 「理数および英語における学力の底上げをはかる」という目標に対して、達成度がどうであったかが具体的に示されていない。

来年度の学校評価で、改善していきたい。

(6) 「学校生活の満足度」について、中学の保護者では年々低下している。

学校生活の満足度の低下については、様々な原因が考えられる。学校評価アンケートを参考に、学級懇談会や三者懇談などでの保護者からの要望を分析する一方、本校の教育方針や教育活動を理解してもらう努力を怠ることなく、改善に取り組みたい。

(7) 「学校関係者評価委員会まとめ」で「授業への満足度は本年も 3.47 と非常に高く問題ない」と記載されているが、どの資料にもとづくものか理解できない。

資料 3-2 の授業評価分析の高等学校の 16 項目「総合的に判断して、この担当の先生の授業に対する満足度はどのくらいですか」という評価点が 3.47 である。

(8) 「教育方針・教育目標」について、生徒の評価が低い。

入学前の入試説明会やオープンスクールで教育方針・教育目標を受験生、保護者に説明している。今後は、入学後、始業式や終業式、全体集会など機会あるごとに生徒に話をし、啓蒙していきたい。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 鵜飼 昌男】

内部進学に焦点をあてた2014年度の本校教育活動を点検するにあたって、多くのご意見、ご教示をいただき感謝申し上げます。初等部から中等部、中等部から高等部への内部進学は、学習指導面はもとより実に多面的に本校の教育活動に影響を及ぼしている。開校から6年目を迎える本年度は、開校当時から大きく変化した校内外環境へのスピーディーな対応が求められてくる。委員のみなさまからいただいたご意見を参考に教員間で問題点や成果の可視化に努め、現状認識の共有化を図り「教育内容」の修正・改善を進めていきたい。

外部評価では、教員の疲弊感に対する対応、保護者との連携、教育方針の理解の3点を共通にご指摘いただいた。

教員の疲弊感は、小規模校特有の教員数の少なさによる校務の兼任が最大の要因である。校務組織上も教頭の下に16主任が横並びで校務分掌を担っている所謂「鍋ぶた」組織であるため、教育活動の企画・運営に関する責任の所在が曖昧になりがちで、活動の成果を自らのものとして実感できない現状にあると思われる。特色となる教育活動（卒業研究を仕上げるプロジェクト学習と国際理解教育）を展開していることによって、他校より少なくとも2つの分掌を追加せざるを得ず、そのために各部に割り当てる教員数がより薄くなっている。校務分掌の再編を行い指示系統も明確化し、業務の効率化に向けて組織改善をしていきたい。時間的な余裕に関しては、中等部は家庭学習習慣の定着のための様々な取組が教材研究時間を圧迫し、高等部では一人あたりの担当科目の種類が多さが多忙化の主因となっている。部活動の指導も放課後の時間を圧迫している。教員の科目担当数に上限を設ける、NO部活DAYの申し合わせなど、現場で協議して現状の改善に努めたい。

保護者との連携とは、中等部からの内部進学生が高等部の4分の3を占める現状では、保護者と教員は6年間のお付き合いとなることを前提に考えなければならない。昨年より学校評価が低くなった傾向は、学校が発達段階に応じた指導を行っている点に十分な理解が得られていないことに因ると考える。中等部から高等部に進級することに伴い、自主性を養うために手を放す必要があることを保護者に理解していただくために、学習習慣や日常生活におけるCan Doリストを作成し、学校が求める到達目標を具体的且つ可視化して保護者に理解を求めていきたい。

教育方針の理解については、生徒に対してスクール・アイデンティティーを如何に持たせるかにかかっている。行事によって生徒を育てる方針のもと、企画運営を生徒にどこまで任すことができるか、その行事の目的を明確に生徒のスタッフに伝え、OJT方式でスタッフ生徒を鍛え、周りの生徒へ浸透させていくことを考えている。生徒に迎合することなく、彼らの学校への満足度を上げることも意識して教育活動にあたりたい。

なお、ご指摘の報告書の平均点の算出方法は、ABCDを3点、2点、1点、0点とし、各回答の人数で掛け算した合計を総人数で割ったものである。

4 関西大学初等部【学校長名 田中 達也】

開校から6年。4月より校長、教頭がかわり、新体制でのスタートとなった。今年度は「第3期生（1年時からの入学生）が第6学年となることを踏まえた、これまでの教育活動の検証」「学習指導要領改訂に向けての国全体の動きを踏まえた、今後の教育活動のさらなる充実」をめざし、教職員一丸となって教育にあたっている。

教職員のミュージックキャンパス及び初等部の教育に対する共通認識は深まっており、本校で初めて6年目を迎える最上級生の児童についても心身ともに順調に伸びていることを実感しているところではあるが、学力向上をはじめとして学校の教育活動全般にわたり、解決すべき課題は少なくない。そういう意味で、外部評価委員の皆様からご教示をいただけることは大変貴重な機会であると捉えており、ご指摘の内容については教職員全員で共有し年度後半の教育活動に生かしていきたいと考えている。以下、大きく三点に分けて所見及び改善策を述べる。

まず、一点目は、「道徳教育の充実」である。本校においては、知・徳・体をバランスよく育成することを大切にしており、道徳教育についても学校の教育活動全般を通して指導を進めている。いじめ等の問題もなく、児童は安心して学校生活を送っているが、平成30年度からの道徳の「特別の教科化」に向け、これまでの経験値のままでいいのか、新たな課題に対応するための教材開発等々、各教員が不安を感じていることも事実である。そこで、道徳教育部会のチーフを中心として、各学年の取組についての検証及び教員研修の実施について指示するとともに、年度当初の職員会議において教職員全体でこれらの取組の重要性について共通認識を図った。

二点目は、「中等部進学に向けた情報提供」である。初等部では中等部との協議・調整の上、毎年5月に5年生保護者対象の「内部進学説明会」、6月に6年生保護者対象の「中等部授業見学」と「内部進学説明会」を実施し、情報提供に努めている。6年生の児童についても、6月に授業見学、1月に中等部授業体験を実施するなど、中等部進学に向けた意識付けを行うように努めているが、ご指摘のとおり、保護者アンケート項目の中で最も否定的な回答が多く、保護者の意識としては低いのが現状である。この点については、高等部・中等部の校長ともキャンパス全体の課題として共有し、取組の充実のために継続して協議を行っていきたいと考えている。

三点目は、「児童の評価」についてである。まず、報告書が定性的記述のみになっている点については、次回以降、定量的な評価も含めていきたいと考えている。次に、学習に対する取組姿勢、読書量については、昨年度の6年生の活動実態を見ると、授業に向かう姿勢、活動内容等、意欲的に取り組むことができたと把握しているが、家庭学習については児童によりかなりの差があったことがこの評価につながっていることも考えられる。また、読書量についても、高学年になるほど個人差が大きくなる傾向にあるので、児童への直接指導・支援に加え、家庭とも連携し意識を高めていきたい。

以上、三点について述べたが、この他の課題についても常に学校全体で共有し、ミュージックキャンパス全体の教育目標になっている『高い人間力』の基礎を培うための取組を推進していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 石倉 千世】

幼児期の成長に関わる時、一番大切にしなければならないことは、バランスの取れた発達であると考えている。それは、目に見えやすい特徴的な子どもの能力をひとつふたつ伸ばすというのではない。2012年度の学校評価報告書に対し外部評価委員からも「“自主性の陶冶”と“協同性の涵養”といういずれも重要とは言え、相矛盾する側面をもつ教育上の価値原理の実現に向けて邁進する園の姿勢は、今後とも、堅持していく必要がある。」と記してくださっている。人格形成の根幹をなす幼児期において、このことが実現されることによってバランスの取れた子どもの成長発達を保障するものであると考え取り組んでいる。そのためには、学校評価報告書に挙げている本園の教育のすべて（教育方針・教育内容・安全教育・食育・年間行事・保護者への働きかけ・小学校（初等部）との接続・子育て支援・施設設備）をあらゆる角度から同時に働きかけ、指導がなされなければならないと考え、この9項目を常に点検・評価し続けている。

今年度は、外部評価委員から「教育的営為を通した働きかけは実に多岐に亘って」いることから、業務量や労力に見合った適切な勤務条件や人員により、効果的活動が継続・発展することを望んでいるとのご意見を頂戴している。このことは、本園の教育を評価頂いたものと理解させて頂き、同時に、園長の管理能力に対するご示唆であると受け止め、その点に関しては重々配慮しながら今後の取組を進めていきたい。一方、教員にとってのこの3年間の評価活動は、アンケート集計等の負荷は否めないが、現場での実践においては、自分たちの取組を客観的な視野で整理・分析し、改善策を見出すために役立っている。客観的に点検・評価することで、明らかになった各項目の課題や報告書に記述した努力・検討事項をすべて書き出し、研究会の議題としている。書き出すことで変遷や経緯を把握することができ、そのことは様々な保護者への働きかけにおいて理解を得るための一助となっている。

また、「小学校教育を先取りしない」という基本姿勢を高く評価頂いたことは、強い後ろ盾を得たようで大変有難く益々努力を重ねていきたいところである。幼児教育の重要性を保護者に伝え理解を得るために、保育内容の見直しを続けたいと思っている。

学内関係者の協力を仰ぎながら実施してきた「大学との連携活動の推進」についても、高い評価を頂いた。今後も関西大学の併設校という本園の特色を活かした教育を展開していきたい。

更に具体的なこととしては、教員からの評価において「園児が希望クラスに喜んで参加していたと思うか」という項目に対し、A評価が57.1%に留まっていることが気になることとして挙げられている。このことに関しては、園児の個人的な問題以外にクラス担任や希望クラス担当者としてできることはなかったかという振り返りに対する評価がこの数字となって表れたものと推測している。園児ひとり一人の育ちに向き合う本園の保育姿勢の表われであると理解している。

参 考

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

2 第2条第2号の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 このほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。